

北上市における工業化にともなう農村の変化

須山 聡

I はじめに

工業の地方分散は、第二次世界大戦以降の工業政策の主要な目的のひとつであった¹⁾。1964年には新産業都市と工業整備特別地域が指定され、1972年には工業再配置促進法が制定された。1983年には高度技術工業集積地域開発促進法が制定され、26地域がテクノポリス圏域の指定を受けた。地方自治体でも地元での雇用機会の確保と税収の増加を目的とし、工場の誘致をおこなった。その結果、高度経済成長期の後半以降、3大工業地帯から内陸部の農村および地方都市に工場が進出した²⁾。

地方都市および農村への工業進出に関する研究は、1970年代以降多くの蓄積がある。これらの研究のなかでは、農村地域の工業化³⁾がおもに論じられ、進出工場を中心とした系列・下請関係や、工場労働力の性格が分析された。農村地域の工業化に関する研究に対して、工業化にともなう農村地域の変化についての研究は比較的少ない。季は、茨城県土浦市の工業団地と隣接農村を対象に、工場進出にともなう農村地域が変化する過程を考察した⁴⁾。季は、工場の進出にともなう隣接農村地域の変化要素として、土地利用と景観、就業構造、農業経営をとりあげた。松井は愛知県の豊田工業圏において、通勤兼業化の進展にともない水稲作の委託が増加することを指摘した⁵⁾。

本報告はこれらの先行研究の業績をふまえ、岩手県北上市を例に、東北地方の農村地域への工業進出にともなう農村地域がどのように変化した

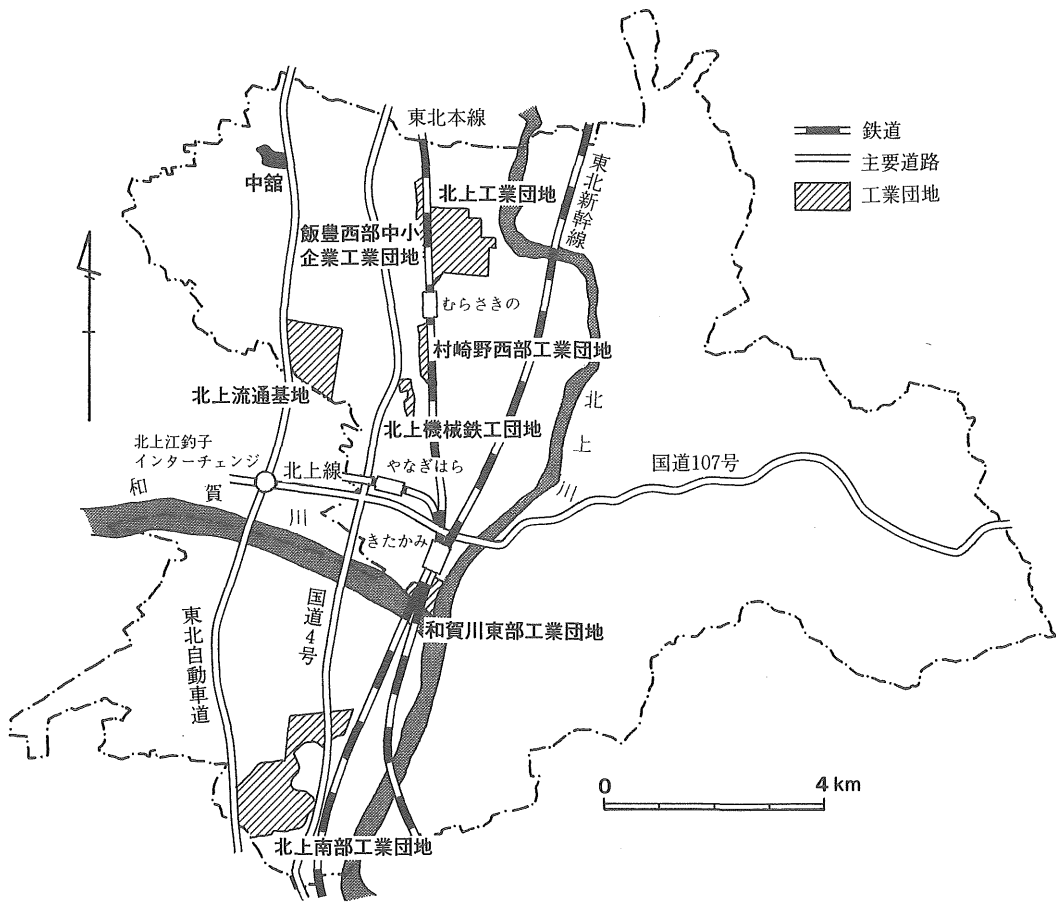
かを明らかにする。はじめに北上市における工業化の実態を把握する。その後に農村の変化を就業構造と農業経営の側面から分析する。工業化にともなう農村の変化は、本報告でとりあげる側面のほかにも、さまざまな側面からの考察が可能である。しかし、農村地域において、工業化の影響を直接的に受け、顕著な変化がみられるのは、この2点であると考ええる。

対象地域の岩手県北上市は（第1図）、岩手県の中央部に位置し、市内を北上川が南北に流れている。北上川は流域に帯状の沖積平野を形成し、西岸には北上川の支流が形成した扇状地群が展開している。1954年に黒沢尻町を中心に1町6村が合併して市制が施行された。北上市は、低開発地域工業開発促進法による工業開発地域、工業再配置促進法による特別誘導地域、および北上川流域テクノポリス圏域に指定されている。1985年の人口は56,741人で、就業人口29,461人のうち7,614人が製造業に従事している。

II 北上市の工業化と進出工場の特徴

II-1 北上市における工業化

北上市における工業化は、1954年の市制施行後始まった⁶⁾。北上市における工場数は1960年の61から、1965年には100を超え、1988年には207に達した。工場数の増加にともない、従業者数も増加を続けた。1960年から1973年の間に、従業者数は1,430人から5,434人へと3.8倍に増加した。その後低成長期に入り従業者数の増加は鈍化し、1983年には1973年の1.2倍にあたる6,627人にしか増加



第1図 研究対象地域

しなかった。しかし1983年以降ふたたび従業者数は急増し、1988年には9,276人に達した(第2図)。

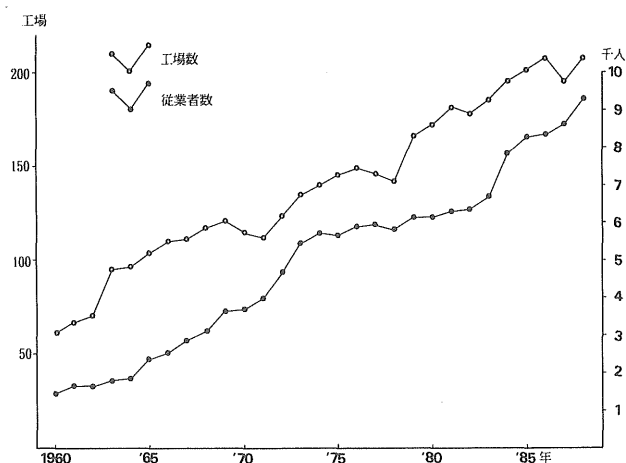
北上市は1954年に北上市工場設置奨励条例を制定し、工場誘致を積極的に推進した⁷⁾。つづいて1961年には、北上市は岩手県内の市町村では初めて北上市開発公社を設立した。北上市には、北上・飯豊西部中小企業・村崎野西部・北上機械鉄工・和賀川東部・北上南部の各工業団地と北上流通基地がある(第1図)。北上市は工業団地の事業主体となり、北上市開発公社が用地取得と造成をおこなった。北上流通基地は、第3セクターの岩手開発株式会社が事業主体となり、用地買収と造成および分譲をおこなった(第1表)。

工業団地の用地は、すべて北上川の西岸に位置している。この地域は北上川の支流が形成する扇

状地の扇央部から扇端部にあたり、生産性の低い礫質土壌が卓越している。工業団地の造成以前は林地と原野が広がり、農業的土地利用はわずかだった⁸⁾。

北上市の工業団地のうち、北上・村崎野西部・和賀川東部・北上南部の各工業団地は、おもに岩手県外からの進出工場向けに造成された。飯豊西部中小企業工業団地と北上機械鉄工団地は、北上市内の中小企業の集団化事業用地として造成された。2つの工業団地には北上市内の金属機械加工業者が北上金属工業協同組合を設立して集団で立地した⁹⁾。

1989年における従業者数30人以上の大・中規模工場の分布を第3図に示した¹⁰⁾。北上工業団地と飯豊西部中小企業工業団地がある市の北部に多



第2図 北上市における工場・従業員数の推移
(工業統計表より作成)

第1表 北上市の工業団地

工業団地名	事業主体	分譲期間	団地面積	操業工場数	従業員数	流通・サービス企業数
北上工業団地	北上市	1971～1988年	127.0ha	24工場	4,882人	1企業
飯豊西部中小企業工業団地	北上市	1980～	19.6	19	1,192	3
村崎野西部工業団地	北上市	1954～1974	18.6	5	283	5
北上機械鉄工団地	北上市	1964～1967	9.7	18	237	5
和賀川東部工業団地	北上市	1959～1968	15.4	5	425	2
北上南部工業団地	北上市	1967～	184.7	6	300	2
北上流通基地	(株)岩手開発	1979～	94.1	3	45	26

(北上市商工観光課の資料および『北上市の工業開発』より作成)

くの工場が集積している。2つの工業団地では43の工場が操業し、28工場が大・中規模工場である。業種別にみると、北上工業団地では24工場中17工場が、飯豊西部工業団地では、19工場中18工場までが組立・加工型の金属・機械製造業で占められる。この地域をのぞくと、大・中規模の工場は主に東北本線沿線と北上市街地周辺、および和賀川の南岸に分布している。業種は、電気機械、木材・パルプ、コンクリートが主である。

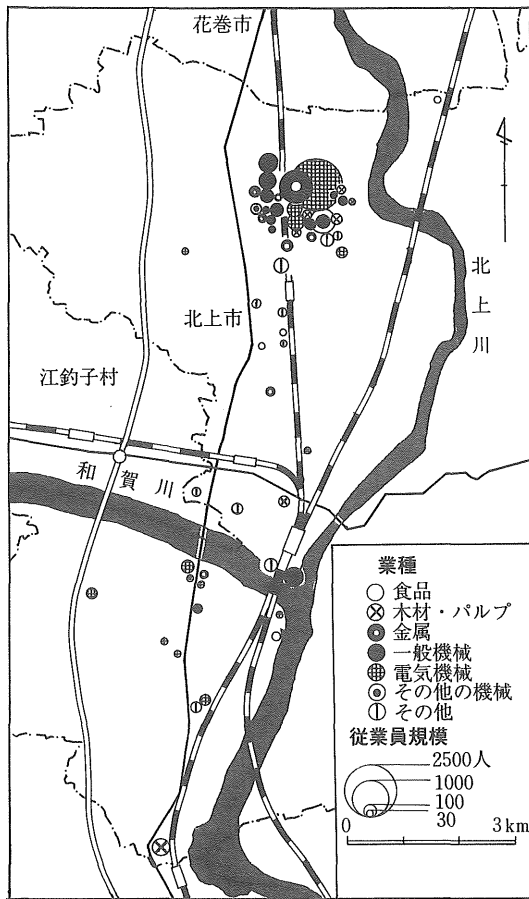
1989年における北上市内の工場のうち、工業団地内に立地するのは80工場にすぎない。しかしこの80工場で全工場従業員の72.3%にあたる7,364人を雇用している。また、北上市に立地している57の大・中規模工場のうち36工場は工業団地内に

立地している。大・中規模工場は、市の北部を中心に工業団地内におもに立地し、小規模工場は工業団地外におもに立地している。

北上市では、1960年代以降急速に工業化が進んだ。工業化は市の積極的な工業誘致政策と工業団地の造成によるものであった。工場を業種別にみると、組立・加工型の金属・機械製造業が卓越する。工業団地内には大・中規模工場が立地し、工業団地以外に小規模工場が分布する。

Ⅱ－2 進出工場の特徴

農村地域に進出した工場の地域的特徴を端的に反映するのは労働力の性格である。本節では事例工場をとりあげ、労働力の側面から進出工場の特



第3図 北上市における大・中規模工場の分布 (1989年6月)
(北上市企業一覧より作成)

徴を明らかにする。

1) 農業機械製造工場

A工場は1968年に操業を開始した農業用乾燥機および糶摺機を製造する工場である¹¹⁾。1990年の従業員数は300人で、工場長をのぞいてすべて地元採用者である。

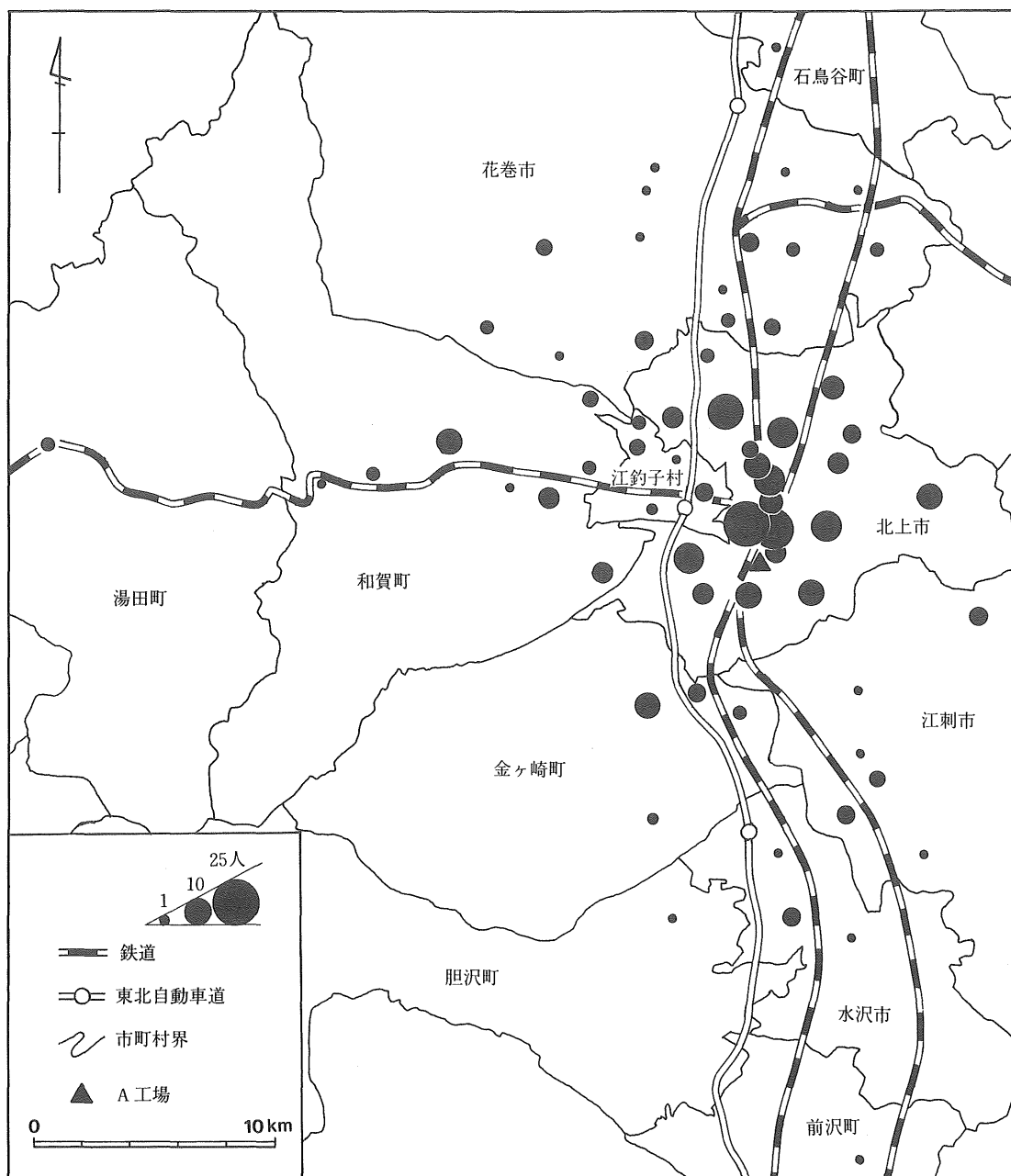
第4図にA工場の従業員の居住地を示した。A工場の従業員の居住地は、北上市のほか、花巻市・江刺市・水沢市・和賀町・金ヶ崎町・湯田町・胆沢町・前沢町・石鳥谷町・江釣子村に広がっている。北上市には、187人の従業員が居住し、これに次いで和賀町に32人、花巻市に26人が居住している。

北上市の中心市街地である黒沢尻町および東北本線沿いに北にのびる住宅地に居住する従業員は71人とどまる。A工場の従業員は、地区別にみると市街地の居住者がもっとも多い。しかし全体では農村部の居住者が主で、従業員は工場を中心とする半径20kmの円内に分散して居住している¹²⁾。A工場は北上川西岸の扇状地および北上川の沖積平野に位置する農村から従業員を集めている。A工場は、労働力の供給源を農村部に求めているといえよう。

A工場は、北上市街地に独身寮を所有している。現在独身寮の入居者は7人で、岩手県内の遠隔地および青森県の出身者が5人入居している。しかし、比較的近辺の胆沢町や沢内村の出身者でも、冬季の積雪によって通勤できない従業員は独身寮に入居している。A工場は、独身寮をのぞいて社宅を所有・賃借していない。独身寮の入居者以外はすべて自宅に居住している。大都市や企業城下町の工場とは異なり、A工場は農村からの雇用労働力に依存しているため、社宅を必要としない。従業員の住宅を企業が確保する必要が少ないことが、農村に進出した大規模な工場の特徴のひとつである¹³⁾。

A工場の従業員の年齢構成を第5図に示した。性別にみると、男子が246人、女子が54人で、平均年齢は36.8歳である。部門別にみると、製造部門が252人、管理・事務部門が48人である。もっとも従業員が多い年齢層は40～44歳の48人で、35～39歳が42人、45～49歳が40人となっている。40歳代の従業員のうち、39人が20年以上勤続している。A工場の操業開始期に新卒または途中で雇用された従業員が勤続し、この年齢層の従業員が多くなった。勤続年数が20年を超える従業員は、全体で70人にのぼる。

A工場の従業員は農村部の居住者、とくに農家出身者が多いため、農繁期には休暇をとる従業員が増加する。そのため、A工場では1990年の5月上旬から5月中旬にかけて9日間操業を休止することにした。また毎年10月上旬にも数日操業を休止する。



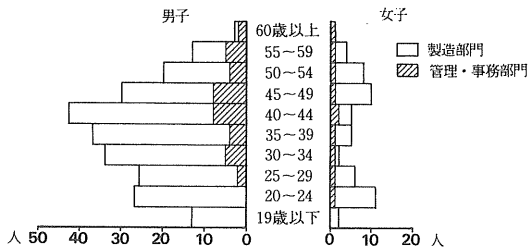
第4図 A工場の従業員居住地(1990年4月)
(A工場の従業員名簿より作成)

2) LSI組立工場

B工場はLSIの組立をおこなう工場で、1973年に北上工業団地で操業を開始した¹⁴⁾。従業員数は2,250人で、北上市で最大の従業員規模を持つ

工場である。B工場では手作業に依存する工程が多いため、女子従業員が800人を数える。従業員の平均年齢は約25歳である。

B工場も、A工場と同様地元の農村労働力に大



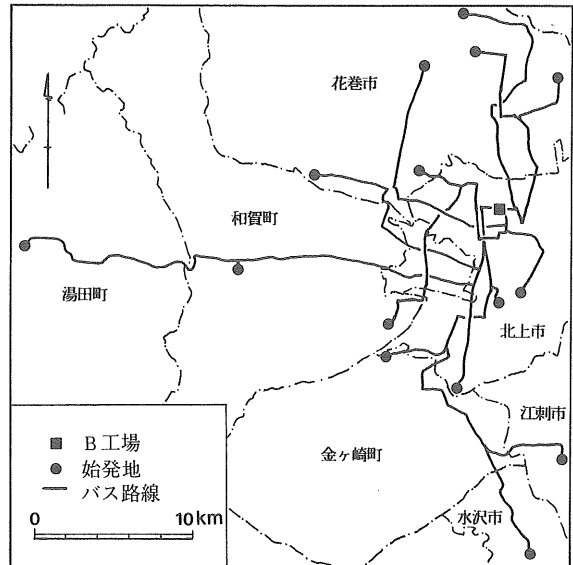
第5図 A工場従業員の人口ピラミッド
(1990年4月)
(A工場の従業員名簿より作成)

きく依存している。他の工場からの出向者は50人にすぎない。また、三陸や県北地域の出身者約250人が市街地の独身寮に入居している。しかしB工場は市街地に出向者用の社宅を借りているほかは社宅を所有・賃借していない。

B工場ではA工場と同様、農家出身の従業員が多い。しかし、従業員の年齢がA工場と比較して若く、農作業に従事していないものが多い。そのため、農繁期に休暇をとる従業員は少ない。農繁期に休暇をとるのは30歳代以上の従業員に限られる。休暇をとる従業員が多い場合は、製造ラインごとに組織されている小集団内で作業を補い合う。

通勤には、男子のほぼ全員が自家用車を利用している。女子も自家用車を利用するものが多いが、約160人が工場が運行する通勤バスを利用する。第6図に通勤バスの運行経路を示した。B工場では、15のバス路線を持ち、勤務の交替時刻にあわせて1日2または3往復の通勤バスを運行している¹⁵⁾。通勤バスは、北上市・花巻市・江釣子村・金ヶ崎町の農村部と工場を結んでいる。通勤バスは必ずしも最短コースをとらず、農村部の集落を巡回して工場にむかう。通勤バスは途中2～20か所で停車し、利用者を乗せる。

北上市の農村部では路線バスの本数が少ない。自前の通勤手段を持たない女子従業員にとっては、通勤バスが運行されることによって工場への通勤が可能となった。工場にとっては、農村部に広く分散する労働力を確保するためには通勤バス



第6図 B工場の通勤バス路線(1990年7月)
(聞き取り調査より作成)

は欠かせない。また、B工場では深夜勤務があるため、勤務時間にあわせて通勤バスを運行する必要がある。

北上市に進出した工場の特徴は、地元の農村労働力に依存した組立・加工型の工場であることである。従業員は、農村部に多く、かつ分散して居住している。北上市に進出した工場は、農村地域を労働力の供給地としている。従業員は自宅から通勤するため、工場は従業員のための住宅を確保する必要はない。また、工場の操業当初に採用された従業員が長く勤続するため、操業時期が古い工場には中年以上の従業員が占める割合が高くなる。この地域は公共交通機関が未発達で、かつ従業員が農村部の集落に散在して居住している。そのため自前の通勤手段を持たない女子従業員を多く雇用する工場では、広い地域に分散する労働力を確保するために、通勤バスを独自に運行しなければならない。

Ⅲ 工業化にともなう農村の変化

工業化の進展にともない、周辺の農村にはどのような変化が生じたのであろうか。ここでは就業

構造と農業経営の側面から、工業化が農村におよぼした影響を検討する。

農村の変化を検討するため、北上市の北西部に位置する中館を事例集落として選定した（第1図）。中館は北上川の支流が形成した扇状地の扇中央部に位置し、集落は自然堤防上に東西に延びている。中館をふくむ飯豊地区には、第Ⅱ章でとりあげたA工場およびB工場の従業員が多く居住している。中館の戸数は26で、うち22戸が農家である。

Ⅲ－1 就業構造の変化

農林業センサスによれば（第2表）、1970年以降中館では、農家数および専業農家数に大きな変化はない。しかし第1種兼業農家が減少する一方で、第2種兼業農家が増加してきた。兼業の内容では、1970年には出稼・日雇兼業が8戸、通勤兼業が9戸とほぼ拮抗していたが、1975年以降は通勤兼業が増加し、出稼・日雇兼業は減少した。

1990年には、専業農家と自営兼業農家をのぞいた19戸の41人が恒常的勤務に従事している（第7図）。とりわけ後継者の世代では37人中25人までが恒常的勤務に従事している。勤務内容を業種別

にみると、商業・サービス業が14人、公務員と製造業がそれぞれ11人となっている。1970年に多くみられた建設業の臨時雇には5人が従事するのみで、そのうち4人が45歳以上である。

製造業に勤務するものは7人までが35歳以上で、商業・サービス業に従事するものは10人が35歳未満である。世代別にみると、世帯主は農協などの公的機関に勤務し、世帯主の妻は農業に専従している。後継者世代の男子は商業・サービス業、製造業に従事するものが多い。後継者世代の女子は、農業専従をふくめてさまざまな職業に従事している。このように、世帯主の世代では、農協などの公務につくほかは恒常的勤務がないが、後継者の世代になると恒常的勤務の従事者が増加する。そのなかでも比較的高齢のものが工場に勤務し、若年層は商業・サービス業に従事する傾向がある。

中館住民の勤務先を第8図に示した。勤務先は、2人をのぞいて北上市・花巻市内で、ほとんどの勤務先は北上市街地から花巻市街地までの間の地域に分布している。北上市街地にはもっとも多くの住民が勤務している。北上市街地に勤務している21人のうち、公務員と商業・サービス業の従事者がそれぞれ9人いる。また、花巻市街地にも2人通勤し、商業・サービス業に従事している。北上市街地の他の勤務地は北上・花巻市内に主に分布し、盛岡市と金ヶ崎町に通勤するものもそれぞれ1人づついる。

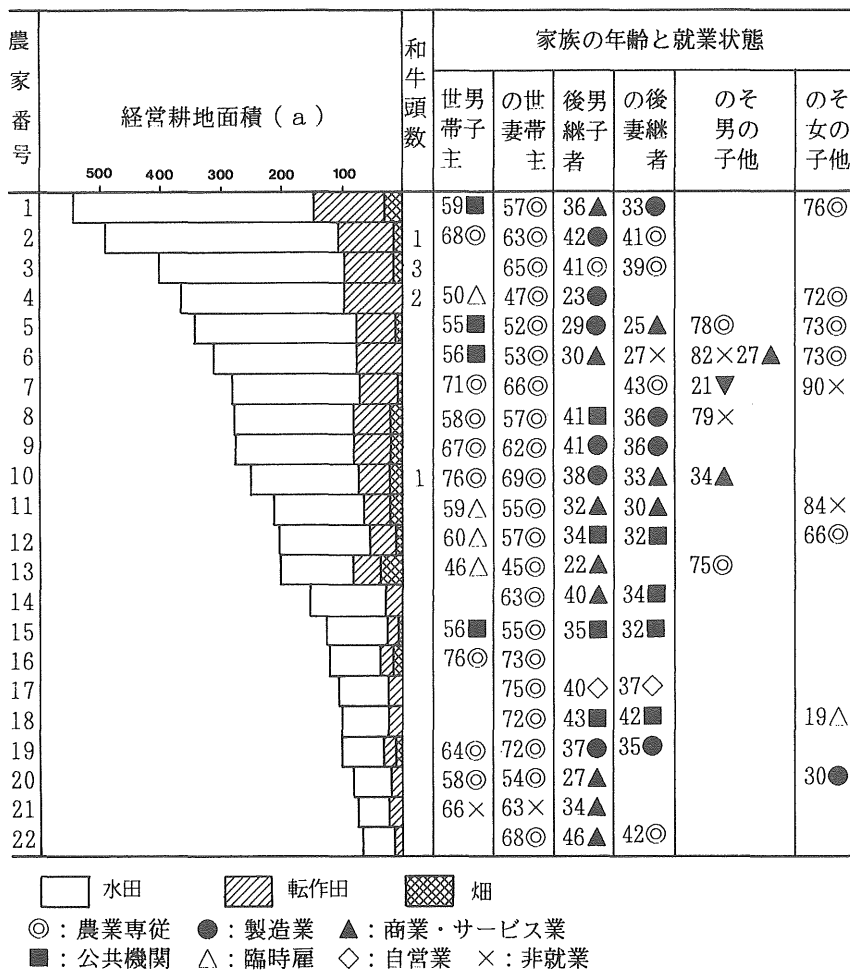
製造業の従事者をみると、工業団地では北上工業団地に3人、北上機械鉄工団地と和賀川東部工業団地にそれぞれ1人、花巻市の二枚橋工業団地に2人が勤務している。工業団地以外の工場は、いずれも既存集落内の零細な規模の工場である。製造業の従事者のなかでも、工業団地に立地する工場に勤務するものが多数を占めている。

中館では従来から専業農家が少なく、第1種兼業農家が卓越していた。しかし、1970年から1975年の間に第1種兼業農家と第2種兼業農家の数が逆転し、通勤兼業農家も増加した。勤務内容をみると、若年層では商業・サービス業勤務がもっと

第2表 中館における農業の動向

項目 \ 年	1970	1975	1980	1985
農家数				
専業農家	3戸	2戸	3戸	2戸
第1種兼業農家	15	11	8	10
第2種兼業農家	3	8	10	9
兼業類型				
自営兼業	1戸	1戸	1戸	1戸
通勤兼業	9	14	11	15
出稼・日雇兼業	8	4	6	3
経営耕地				
水 田	50.6ha	43.5ha	46.5ha	46.6ha
うち転作田	0	0	2.5	6.5
畑 地	3.4	2.4	3.2	2.8
1戸あたり耕地面積	2.6	2.2	2.4	2.4
農業機械				
トラクター(30ps以上)	0台	0台	0台	3台
田植機	0	13	17	17
コンバイン	2	7	8	10

（農林業センサスより作成）



第7図 中館における農家の就業と農業経営 (1990年7月)
(聞き取り調査より作成)

も多いが、30～40歳代では工場への勤務が卓越している。1970年代には、北上市内で工業団地の造成がすすみ工場の操業が相次いだ。このころ中学・高校を卒業した現在の30～40歳代が工場に勤務するようになったと考えられる。現在の中館における通勤兼業は主に商業・サービス業である。北上市の工業化にともなう工場の雇用機会の増加が中館の農家の第2種兼業化を促進し、通勤兼業が一般化した。製造業より労働条件のよい商業・サービス業への就業は、1980年頃以降若年層を中心にみられるようになった。

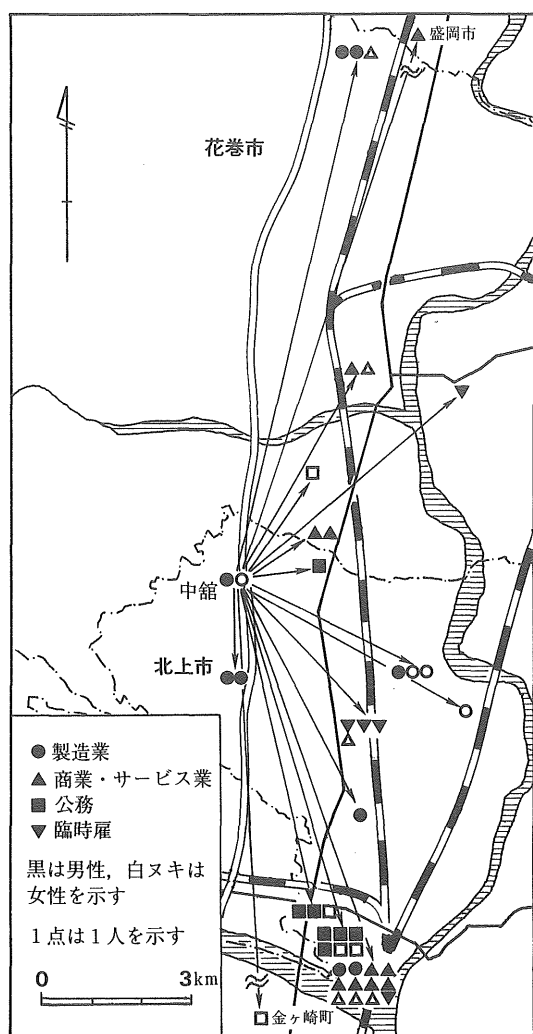
Ⅲ-2 農業経営の変化

1985年の中館の総経営耕地面積は55.9haで、農家1戸あたりの平均耕地面積は2.4haである。経営耕地面積の83.4%にあたる46.6haが水田で、そのうち転作田が6.5haを占める(第2表)。畑は経営耕地の5.7%にあたる2.8haにすぎない。またすべての農家で米が農産物販売金額第1位になっていることから、中館は稲作を中心とする水稲単作農村といえる。

中館の農家は1960年代前半まで、小麦・大豆を中心とした畑作と水稲作および肉牛の飼養を組合せていた。1962年に国営開墾事業がおこなわれ、

扇状地上の林地が水田化された。国営開墾事業は、北上川の支流の豊沢ダムから用水を引いて灌漑し、水田と畑を造成することを目的になされた。この事業によって、北上市・花巻市・石鳥谷町に379.59haの耕地が造成された。国営開墾事業によって造成された水田は、すべて30aの大型圃場である。この事業によって耕地面積が増加し、水稻単作型の農業経営が実現した。

農業経営の実態を事例農家を取りあげて検討してみよう。事例としてとりあげたA農家は、第7図の農家番号9番の農家である。家族構成は、

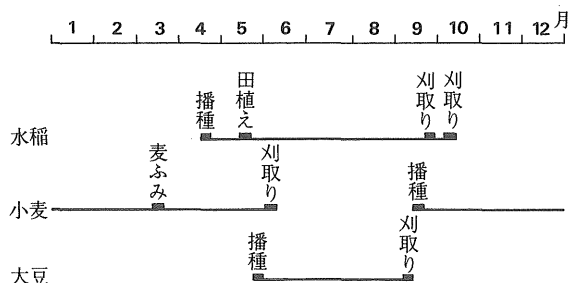


第8図 中館住民の勤務先(1990年7月)
(聞き取り調査より作成)

世帯主夫婦と長男夫婦、世帯主の父である。世帯主夫婦は農業に専従し、長男は花巻市の二枚橋工業団地にある複写機の製造工場に、長男の妻は、集落内のパン工場に勤務している。1962年の国営開墾事業以前の耕地面積は水田30a、畑で75aであった。A農家では開墾事業で造成された水田を購入し、経営耕地面積は、水田262a、畑20aとなった。1990年には水田のうち61aに転作が割り当てられた。農業従事者は世帯主夫婦と長男夫婦である。長男夫婦が農作業をおこなうのは、農繁期ののぞいて休日のみである。

A農家の年間の農作業を第9図に示した。田植えは5月中旬におこなう¹⁶⁾。水稻の品種は、ササニシキが130a、あきたこまちが71aである¹⁷⁾。品種によって田植えの時期に違いはないが、刈取りは早生種のあきたこまちが10月上旬、中生種のササニシキが10月中旬である。転作田では、小麦と大豆を栽培している¹⁸⁾。小麦は9月下旬に播種し6月上旬に刈取る。大豆は5月下旬に播種し、9月上旬に刈取る。

A農家では、水稻に転作作物の小麦と大豆を組合せているが、5月中旬から6月上旬にかけて田植え、大豆の播種、小麦の播種が連続し、一部の作業は競合する。また9月下旬から10月中旬にかけても、稲刈りと小麦の播種が連続する。転作が奨励された1978年以降、中館の農家の栽培作物には、水稻に転作作物が加わった。そのため、水稻と転作作物の農作業が競合し、5月中旬から6月上旬にかけて、農外就業を休まなければならない



第9図 A農家の農事暦(1989年)
(聞き取り調査より作成)

なった。A 農家でも、田植えと小麦の刈取りおよび大豆の播種が同時におこなわれる 5 月下旬に長男夫婦が休暇をとる。

農外就業の変遷をみると（第10図）、1979年までは、世帯主が花巻市の豊沢川土地改良区に勤務していた。また1965年までは、世帯主の妻が建設業の臨時雇や田植の手伝いをおこない、冬季にワラ加工を副業としていた。1966年に長男は北上市農協に就職したが、1971年には、操業を開始したばかりの北上工業団地内のタイヤコード製造工場に転職した。しかし、3 交替勤務で労働条件が悪いため、1973年には現在の工場に再び転職した。現在の職場は日勤のみである。長男の職場は、いずれも農作業をおこないながら通勤できる条件を備えた職場に制限されていた。

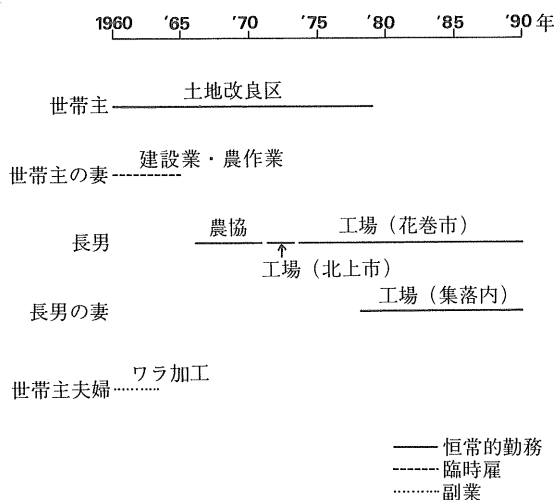
1966年以降、A 農家では男子労働力が2 人とも恒常的勤務に従事し、農作業にあてられる時間が制限された。そのため A 農家では農業機械を充実させ、省力化を図った。現在、乗用 5 条植え田植機 1 台¹⁹⁾、1 条刈りバインダー 2 台、乗用コンバイン 1 台、および24馬力のトラクターを 1 台装備している。農業機械の普及は中館全体の傾向である。中館の農家は、1985年には30馬力以上の大型トラクターを 3 台、コンバイン10台、田植機17

台保有している（第2表）。農業機械は1970年以降普及し、かつ大型化している。通勤兼業化が進行し農外収入が増加したため、これらの農業機械の装備が可能となった。また、国営開墾事業による圃場の大型化と用排水設備の整備が大型機械の導入を容易にした。

中館の農家は、1962年の国営開墾事業以降、水稻単作型の農業経営を続けてきた。水稻作のみの農業経営に移行した結果、農家には余剰労働力が生じた。工業団地の造成にともなう工場の操業によって雇用機会に接触した農家は、1970年代に工場への通勤を始め通勤兼業化した。北上市の工業化は農家の通勤兼業化の契機となった。通勤兼業化によって現金収入を得た農家は、農作業の省力化を指向して農業機械を購入した。国営開墾事業による農業的土地基盤の整備が、大型農業機械の導入を容易にした。しかし、1970年代後半以降本格化した転作によって、通勤兼業化した農家では、農繁期において農外就業と農作業の労働力競合が生じた。工場をはじめとする農外就業の従事者は、休暇をとってまで農繁期の農作業を消化しなければならなくなった。しかし松井が指摘したような水稻作の委託化はみられない²⁰⁾。

Ⅳ まとめ

1960年代以降、北上市には県外から多数の工場が進出し、工業従業者数が増加した。急激な工業化は、北上市の積極的な工業誘致政策と、北上市開発公社による工業団地の造成の結果であった。工業団地の造成の結果、北上川西岸の扇状地上に広がっていた林地は消失した。北上市に進出した工場は、機械・金属をはじめとする組立・加工型の工場が主である。これらの工場の従業員は北上市とその周辺の市町村の居住者である。工場の従業員は、都市住民よりは農村住民が主である。農村出身の従業員は自宅から通勤するため、工場は従業員向けの住宅を確保する必要が少ない。しかし、従業員の居住地は農村部に広く分散し、かつ公共交通機関が未発達であるため、女子労働力に依存する工場は、従業員を確保するために通勤バ



第10図 A 農家の就業の変遷
(聞き取り調査より作成)

スを独自に運行する必要がある。

工業団地を中心とする工業化は、周辺農村の就業構造を変化させた。1970年代前半から、工場に勤務する通勤兼業が増加し、多くの農家が第1種兼業農家から第2種兼業農家に移行した。北上川西岸の農村は、北上川支流の扇状地上に展開し、農家は水稲単作の農業経営を行なっている。水稲作のみを行なう農家は、余剰労働力を内包していた。この余剰労働力が工業化によって創出された雇用機会に接して工場に勤務しはじめた。現在の30・40歳層はこの時期に工場勤務をはじめた。現在では、30歳以下の農家構成員の勤務先は、商業・サービス業が中心となったが、工業化は農家の通勤兼業化を進める契機となった。通勤兼業化の進展によって、農業に従事する時間を省く必要が生じた。農家は、多くの農業機械を装備して省力化を実現した。通勤兼業による農外所得の増加と、

1960年代におこなわれた国営開墾事業での基盤整備によって農業機械の導入は容易におこなわれた。通勤兼業化した農家は、工場をはじめとする恒常的勤務と水稲作を組合せた安定的な農業経営を実現した。しかし1970年代後半以降の転作の本格化によって、農外就業と農作業が労働力の面で競合し、休暇をとって農作業をおこなう必要が生じた。

工業化によって農外就業の機会に接した農家は、より多くの収入を求めて通勤兼業化した。水稲単作型の農業経営をおこなう農家にとって、工場をはじめとする恒常的勤務は、余剰労働力を消化するのに適していた。農家は農作業を省力化することを指向し、その結果農業機械が普及し、農業労働時間が減少した。農家は機械化によって余剰となった労働力を農業に振り向けることなく、着実に農外就業への依存を強めた。

本報告を作成するにあたり、筑波大学地球科学系の奥野隆史教授、佐々木博教授には懇切丁寧なご指導を賜った。現地調査の際には、北上市役所、北上市農業協同組合、工場および中館の農家の方々など、多くの皆様の快いご協力をいただいた。また筑波大学地球科学研究科の小田宏信君には調査に際してご協力いただいた。末筆ながら上記して感謝申し上げます。

〔注および参考文献〕

- 1) 井出策夫・竹内淳彦・北村嘉行編(1986)：『地方工業地域の展開』大明堂，1～2。
- 2) 板倉勝高(1988)：『日本工業の地域システム』大明堂，11～12。
- 3) 巖 勝雄(1969)：群馬県大泉町の工業—電機組立大工場の進出に伴う工業地域集団の形成—。地理学評論，43，762～774。
松橋公治(1982)：両毛地区における自動車関連下請零細工業の存立基盤。地理学評論，55，403～420。
赤羽孝之(1980)：長野県南佐久地方における電気機器工業の地域構造。地理学評論，53，493～510。
- 4) 季 増民(1982)：工業団地内立地企業の事業展開と隣接農村地域の対応—茨城県土浦市神立地区を事例として—。人文地理，40，387～402。
- 5) 松井貞雄(1987)：豊田工業圏の農村—通勤兼業地域の生産組織化—。山本正三・北林吉弘・田林明編：『日本の農村空間』古今書院，214～231。
- 6) 1953年に、旧黒沢尻町を中心とした1町8村が工場誘致促進協議会を設立した。協議会は工業誘致を促進するために町村合併をおこなう構想を提示した。この協議会の参加町村から江釣子村、旧和賀村をのぞいた1町6村が合併して北上市となった。
北上市(1984)：『北上市の工業開発—自然と人間の豊かなコミュニティをめざす—』北上市，24～25。

- 7) この条例は、従業員数5人以上、投下固定資産額1,900万円以上の新增設工場に対して、固定資産税を3年間免除することを定めている。
- 8) 北上工業団地の例では、用地面積162haのうち、128haまでが山林・原野であった。用地買収価格は、1m²あたり水田166円、畑133円、山林・原野100円であった。
- 9) 前掲6), 99~108.
- 10) 大・中規模工場は北上市内の工場数の18.8%にすぎないが、従業者数では、全体の88.3%を占める。
- 11) A工場は、稲作地域である東北の市場に近接した場所に工場用地を求めて進出した。進出当初A工場は、出荷を貨車輸送に依存しており、東北本線からの引込線がある和賀川東部工業団地は、輸送の面からも適していた。
- 12) 北上工業団地のタイヤコード製造工場では、従業員数837人中521人が北上市に居住している。市街地および周辺の住宅地の居住者は146人とどまり、残りの375人は農村部に居住している。とくに北上市北部の飯豊地区には116人が居住している。
- 13) 須山 聡・篠原秀一・三橋浩志(1990): 茨城県西部における大規模工場の立地基盤。地域調査報告, 12, 257~258.
- 14) B工場では、神奈川県川崎市の工場で生産されたシリコンウェハーをチップに切断し、チップをパッケージに封入して完成品に仕上げる組立工程を分担している。
- 15) 前述の12)の工場では、金ヶ崎町と江釣子村を始発とする通勤バスを1日3往復運行している。
- 16) 中館のある飯豊地区では、1963年頃まで東に隣接する二子地区の農家が田植えを手伝った。二子地区の田植えが飯豊地区より約10日遅かったためである。A農家でも田植えの際には1日に約10人の女性を雇った。
- 17) あきたこまちは、1987年から中館の農家でも栽培をはじめた。A農家では、倒伏しにくく食味がよいという栽培者の意見をきき、1989年から導入した。
- 18) A農家の水田は、排水条件の悪い場所に分散している。そのため転作田の集団化ができず、A農家は単独で排水が比較的よい圃場で小麦と大豆を栽培している。
- 19) この田植機には、植えた苗の脇に同時に肥料を埋める装備がついている。この田植機の導入で田植え後の施肥が1回少なくなった。
- 20) 前掲5), 225~228.